

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞理
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2131(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部門経理部長 堀江 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03(3426)2136(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部門経理部長 堀江 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,341	8,094	16,136
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	379	90	1,104
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	320	142	612
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	104	10	865
純資産額 (百万円)	7,029	7,619	7,802
総資産額 (百万円)	14,369	14,777	17,875
1株当たり当期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	14.92	6.62	28.58
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	- 4 .	- 4 .	- 3 .
自己資本比率 (%)	48.9	51.6	43.6

回次	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.96	5.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社水機メンテナンスサービスは株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税と諸物価上昇の中で緩やかに景気回復しつつある状況の下、当社グループとしては、平成25年度からスタートした新中期経営計画の着実な実行により、グループ丸となって更なる企業体質の強化と成長戦略の実行に努めています。

当第3四半期の連結業績については、受注高は、主力の上下水道事業における契約の減少により124億96百万円（前年同期比9.5%減少）と前年同期比で13億9百万円の減少となりました。

この減少の要因は、運転管理委託契約の更新時期集中に伴う契約増加の一方で、水処理プラント大口案件の契約減少並びに発注時期の遅れが主な減少要因となります。

売上高については、受注高の減少並びに工程進捗の状況変化などにより、80億94百万円（前年同期比3.0%減少）となりました。

損益の状況につきましては、前年同期に比べ採算の良い案件の工事進捗を背景に、売上総利益率が前年同期に比べ改善するものの、営業損失1億41百万円（前年同期は営業損失4億24百万円）、経常損失90百万円（前年同期は経常損失3億79百万円）、四半期純損失1億42百万円（前年同期は四半期純損失3億20百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面については売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [上下水道事業]

上下水道事業については、受注高は114億28百万円（前年同期比7.8%減）と前期比減少しており、売上高については71億30百万円（前年同期比4.6%減）となり、営業損失1億33百万円（前年同期は営業損失3億80百万円）となりました。

#### [環境事業]

環境事業については、受注高は4億54百万円（前年同期比28.4%減）、売上高は5億8百万円（前年同期比36.6%増）、営業損失は38百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

#### [機器事業]

機器事業については、受注高は6億14百万円（前年同期比20.5%減）、売上高は4億46百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は26百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では、不動産の賃貸等を行ってまいりました結果、売上高は9百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、上下水道事業の臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ31名減少しております。主な要因としては、当第1四半期連結会計期間において水処理施設の運転管理事業を連結子会社の株式会社水機テクノスに譲渡したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、上下水道、環境及び機器における生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,479,844	21,479,844	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,479,844	21,479,844		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,479,844	-	1,947	-	1,537

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,396,000	21,396	
単元未満株式	普通株式 50,844		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,479,844		
総株主の議決権		21,396	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48-16	33,000		33,000	0.15
計		33,000		33,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,841	2,660
預け金	2,101	2,420
受取手形及び売掛金	6,698	13,087
商品及び製品	6	6
販売用不動産	35	32
仕掛品	134	831
原材料	307	343
その他	1,691	1,245
貸倒引当金	59	56
流動資産合計	13,756	10,573
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	943	896
機械装置及び運搬具(純額)	38	37
土地	858	858
その他(純額)	33	25
有形固定資産合計	1,873	1,817
無形固定資産	115	104
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,991	2,156
その他	139	125
投資その他の資産合計	2,130	2,281
固定資産合計	4,119	4,203
資産合計	17,875	14,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	2,429
未払法人税等	451	2
前受金	454	1,593
受注損失引当金	477	164
引当金	86	47
その他	1,692	879
流動負債合計	8,105	5,116
固定負債		
退職給付に係る負債	1,868	1,926
引当金	66	80
その他	32	34
固定負債合計	1,967	2,041
負債合計	10,073	7,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	4,212	3,897
自己株式	8	8
株主資本合計	7,688	7,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	220
為替換算調整勘定	192	215
退職給付に係る調整累計額	197	190
その他の包括利益累計額合計	113	245
純資産合計	7,802	7,619
負債純資産合計	17,875	14,777

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	8,341	8,094
売上原価	7,144	6,632
売上総利益	1,196	1,461
販売費及び一般管理費	1,620	1,603
営業損失( )	424	141
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	1	-
為替差益	23	25
その他	12	24
営業外収益合計	55	77
営業外費用		
支払保証料	7	13
持分法による投資損失	3	12
その他	0	0
営業外費用合計	11	26
経常損失( )	379	90
特別利益		
関係会社出資金売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	21
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純損失( )	373	111
法人税、住民税及び事業税	33	27
法人税等調整額	86	2
法人税等合計	53	30
少数株主損益調整前四半期純損失( )	320	142
四半期純損失( )	320	142

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	320	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	102
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	87	23
その他の包括利益合計	215	131
四半期包括利益	104	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104	10
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社水機メンテナンスサービスは、同じく連結子会社の株式会社水機テクノスを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22百万円増加し、利益剰余金が22百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額はそれぞれ軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっていましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より開始する親会社東レ株式会社の中期経営計画及び当社中期経営計画に鑑み、設備投資計画を検討した結果、今後、概ね安定的かつ定期的に本社屋附属設備ならびに工場設備維持のための更新投資が推移する見通しであることから、その使用便益が平均的に原価・費用配分される定額法によることが、有形固定資産(リース資産を除く)の使用実態をより適切に反映した減価償却方法と判断しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	9百万円

2 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	1,045百万円 ( 38百万サウジリヤル)	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd.	2,815百万円 ( 87百万サウジリヤル)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	52百万円	65百万円
負ののれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	150	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,471	372	488	8,331	9	-	8,341
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,471	372	488	8,331	9	-	8,341
セグメント利益又は損失 ( )	380	70	22	428	4	-	424

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,130	508	446	8,085	9	-	8,094
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,130	508	446	8,085	9	-	8,094
セグメント利益又は損失 ( )	133	38	26	145	3	-	141

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円92銭 (注)	6円62銭 (注)
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	320	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	320	142
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,447	21,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

水道機工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村 さやか 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。